

## 研 究

# 独占的商業資本の運動形態

西 原 誠 司

### 目 次

はじめに

#### I 独占的商業資本の支配的形態

- (1) 独占的商業資本の論理的前提としての金融資本
- (2) 金融資本と独占的商業資本との関連
- (3) 自由競争段階における商業資本の運動法則

#### II 金融資本としての独占的商業資本の運動法則

- (1) 金融資本のグローバルな蓄積戦略にもとづく独占価格の設定
- (2) 流通時間の調整による独占利潤の獲得と投機の発展
- (3) 独占価格を前提とした流通費の節約

おわりに

### はじめに

原料資源の独占をはじめとして、金融資本のグローバルな蓄積戦略を実現すべく、それ自体金融資本として運動している資本が、典型的な独占的商業資本であり、これを分析することによって、自由競争段階の商業資本とは区別される独占段階の商業資本の運動法則の独自性が明らかにされると思う。

独占的商業資本の存在形態としては、原料資源・食糧の流通を担う独占的卸売資本と最終消費財の流通を担う独占的小売資本の二つの形態があるが、私が、前者を、独占的商業資本の主要な形態としてとりあげるのは、金融資本間総体の競争が国際的規模で展開しているからである。しかし、それにもかかわらず独占的商業資本の従属的形態にすぎない最終消費財の流通を担う独占的小売資本間のミクロの競争が、あたかも、資本間競争の主要な形態であるかのような現象が存在し、また事実そのように主張する論者も

いる。だが、原料資源・食糧の流通を担う独占的卸売資本こそが、独占的商業資本の支配的形態であり、本稿でこのことを証明したい。

したがって、私は、独占的商業資本の運動形態を明らかにするにあたって、まず、その典型である原料資源・食糧の流通を担う独占的卸売資本を対象として分析し、その運動法則を明らかにする。

それゆえ、最終消費財の流通を担う独占的小売資本および独占的商業資本について従来の諸見解<sup>1)</sup>、さらには、独占的商業資本と国家の相互作用などのことについては、紙幅の都合、次の機会に検討したい。

- 1) これらの諸見解の中で、とりわけ、私が注目して、批判的に検討したいのは、森下二次也氏の商業資本の排除論の主張である（『現代商業経済論』1960、改訂版1977、有斐閣、『現代の流通機構』1974、世界思想社）。私が、氏の見解をとりあげようと思うのは、わが国の商品流通研究においては、戦前からすでにヨーロッパの伝統的な商業研究の影響をうけて形成された商業学の体系（それは、商業経営学と商業経済学に分化した）が存在しており、さらにこれに戦前のアメリカ・マーケティングを結合したわが国に固有の配給論という理論体系も存在していたのであるが、第二次大戦以降に現われた森下氏の見解において、はじめて、商業資本の形成と発展を資本の本性である剰余価値の増殖から一貫して説明し、最も体系的に展開されたからである（この学説史的検討については、阿部真也「現代流通の分析視角」福岡大学『商学論叢』第25巻、第3号、1980、12を参照）。しかも、商業資本一般ではなく独占段階における商業資本の運動を商業資本の排除としてつかみ、これを独占資本の運動から論理必然的に展開しようとしたところに氏の独自性がある。これが、氏の商業資本の排除論であるが、独占段階においてすべての商業資本が排除される訳ではない。したがって、その肯定的側面にもかかわらず、商業資本の排除を必然性としてつかむ氏の見解は、これを説明できないという弱点をもっているのである。それにもかかわらず、氏の見解は、現代商業経済論の展開において、主要な潮流をなしているのを、これを批判的に検討することは意義があるのである。

## I 独占的商業資本の支配的形態

### (1) 独占的商業資本の論理的前提としての金融資本

商業独占と独占的商業資本は、金融資本を前提し、この従属的モメントであるがゆえに、これを把握するためには、まず、その論理的前提である金融資本の概念について述べておかねばならない。だが、すでに金融資本の概念については、レーニンによって

『帝国主義論』<sup>1)</sup>のなかで与えられている。しかも、本稿では、これについて考察することは主要な課題ではなく、その前提である。したがって、ここでは、まず、前提である金融資本の概念については、レーニンおよびレーニンの金融資本概念を現代的に再解釈した上野俊樹氏<sup>2)</sup>および鈴木健氏<sup>3)</sup>に依拠し、簡単に述べ、次に、これとの関係で、『帝国主義論』の原料資源の独占という見地から独占的商業資本の概念規定をおこない、最後に、これと自由競争段階の商業資本の運動法則の関連を明らかにしたい。

現実の金融資本は、一方で、銀行の発展があり、他方で産業の発展があるのではなく、これらの相互にからみあった総体として発展する。しかし、これを一挙に把握することはできない。したがって、『帝国主義論』においては、現実のからみあった複雑な総体から、その構成要素である独占的産業資本と独占的銀行資本の二要因が認識の上で純粹に分離されて把握され、次にそれらを総合して金融資本を把握するという方法がとられているのである。<sup>4)</sup>

したがって、この方法にしたがって金融資本の概念の内容を与えればこうである。生産の集積とそれにもとづく資本の集積と集中は、特定部門における独占を不可避免的に生み出す。なぜなら、当該部門において生産手段、労働力、生産額の大半を自らのうちに集中した大企業間の競争は、「破滅的競争」にならざるをえず、一方で、これを回避するために、協定を結ぼうとするが、他方で、大企業の数が少ないことがこれを可能にするからである。したがってこうして成立した独占的協定を担う資本が、独占的産業資本であるが、この協定の内容は、自由競争段階における競争の主要な形態が価格競争であったがために、価格競争の回避がその主要な形態となる。それでは、この独占の本質は何か。それは、「もはや、小企業と大企業との、技術的にすすんだ企業との競争戦ではない。われわれの目の前にあるのは、独占に、その圧迫に、その専横に服従しないものの独占者による絞殺<sup>5)</sup>」であり、「支配関係およびそれと関連する強制関係」なのである。だが、独占の成立は、競争を排除するのではなく、価格競争が排除されたため、個別独占的産業資本間のそれ以外の競争を激化させる。こうして、特定部門の独占体制を維持し、個別独占的産業資本間の競争において優位にたつために、部門を越えた一連の蓄積条件——原料資源、販売市場、運輸手段等々——を実現すべく、相関連する産業部門の特定の独占的産業資本と排他的な結合を強めていく。

だが、独占的産業資本は、その独占的地位を強化するためには、これだけでは不十分であって、銀行信用の独占——一挙かつ大量の資金需要を満たすべき安定的な資金源泉

の確保——が必要となる。そのためには、銀行部門における独占体制の成立と特定の独占的銀行資本との排他的結合が不可欠となるが、他方で銀行業務の集積とそれにもとづく銀行資本の集積と集中は、不可避免的に独占に導く。なぜなら、少数の大銀行による貸出競争の激化が、「破滅的競争」となり、これを回避するために銀行独占が成立するからである。こうして成立した銀行独占の担い手である個別独占的銀行資本は、自らの固有の蓄積原理にもとづいて、自らの独占的地位を強化すべく、最も安全で確実な貸出先であると同時に、大口の預金者でもある特定の独占的産業資本との排他的結合関係を強めていく。

こうして、産業独占を担う個別独占的産業資本と銀行独占を担う個別独占的銀行資本の「基本的利害の一致に基づく結合」<sup>6)</sup>、「融合・癒着」によって金融資本が発生する。金融資本は、その個々の構成要素を有機的に統一<sup>7)</sup>するにあたって、独占的銀行資本が、能動的役割を果たすが、それは、独占的産業資本においては、その結合への衝動が、その蓄積の性格上、いくつかの関連産業部門に限られるのに対し、独占的銀行資本においては、その業務、それが取り扱う貨幣資本の性格上、全ての産業部門との結合関係を強めざるをえず、情報独占・「資本の配分機能」<sup>8)</sup>の独占的把握によって、金融資本としての投資戦略を決定しうる位置にあるからである。だが、このことは、金融資本の概念規定を与えるにあたっての「銀行の新たな役割」の意味であって、「融合・癒着」した金融資本として概念規定が与えられたのちにおいては、独占的産業資本とは、すでに、金融資本であってそれ自体、金融資本として運動するのである。

以上、金融資本の概念について、次節以降の論述の前提として私の理解を示したわけであるが、次に、これと独占的商業資本との関連について明らかにしよう。

## （2）金融資本と独占的商業資本との関連

レーンは、『帝国主義論』において、金融資本の概念を与えるにあたって、特別に独占的商業資本というモメントをとりだして展開している訳ではない。だが、レーンは、ここにおいて、すでに金融資本の支配にとっての原料資源の独占という見地を示している。そして、この原料資源を独占し、この流通を担う資本こそ典型的な独占的商業資本である。したがって、ここでは、この見地から、金融資本と独占的商業資本の関係を考察することにする。

まず、金融資本の支配にとって原料資源の独占のもつ意義について述べればこである。

これについては、まず、レーニンは、『帝国主義論』第10章「帝国主義の歴史的地位」において、帝国主義の経済的本質を独占資本主義であると把握したうえで、その主要な現れを四つあげ、第一の産業独占、第三の銀行独占と金融寡頭制、第四の植民地の独占と並ぶ第二の契機として原料資源の独占をあげているということである。だが、ここで注意しなければならないことは、「独占は、生産の集積の非常に高度の発展段階で、生産の集積から生じた<sup>9</sup>」あるいは、「独占は銀行から生じた<sup>10)</sup>」とはいつているが、原料資源の独占的領有から独占が生じたとはいつていないことである。そうではなくて、独占すなわち金融資本を前提した上で、これが「最も重要な原料資源の、それとくに、資本主義社会の基本的な、そして最もカルテル化された産業、すなわち石炭業と製鉄業のための原料資源の、奪取を強化させた<sup>11)</sup>」といつているのである。したがって、この原料資源の独占というモメントは、独占資本主義という本質の主要なあらわれではあるが、第一や第三と並んで、これから独立した契機としてではなく、金融資本を前提し、この法則性の上に展開されるこの従属的モメントとして理解されなければならないのである。

だが、次に、それにもかかわらず第四の契機である植民地の独占も、金融資本を前提した上で、原料資源の独占をその一つの主要な動機として展開されているのであるが、この原料資源さらには植民地の独占によってはじめて、金融資本の運動は十全に展開するということである。その理由は、「このような独占体は、すべての原料資源を一手ににぎっているときにもっとも強固」であり、「植民地の領有だけが、競争相手との闘争のあらゆる偶発事——対抗者が国家専売法によって自分をまもろうと思うかもしれないというような偶発事までも含めて——にたいして、独占が成功する完全な保障をあたえ<sup>12)</sup>る」からである。したがって、資本主義が発展し、原料資源の不足が感じられるようになればなるほど、金融資本にとって、原料資源の独占と植民地の領有は、死活の問題となるのである。

これが、金融資本の支配にとっての原料資源の独占の意義であるが、この流通を担うのが典型的な独占的商業資本である。それでは、独占的商業資本は、このような見地からみたとき、どのような条件の下で、金融資本にとって商業資本としての自立性を与えられるのか。これを次に考察しよう。それは以下のようなようである。

商業資本は、貨幣資本にたいしては現実資本である。しかも、自由競争段階においては、同じ現実資本ではあるが支配的資本である産業資本にとっての制限である流通時間と純粹流通費を節約するために自立化したものであった。

したがって、産業資本が、独占段階への移行とともに独占と非独占へと分裂し、金融資本が支配的資本として運動しはじめるとともに、商業資本は、金融資本の要請によって変化をこうむらざるをえない。

ひとつは、流通過程自体の消滅ともなり商業資本の消滅である。これは、コンビネーションのように、別々の企業であったものが一つの企業に統合される場合である。<sup>13)</sup>

もうひとつは流通過程が消滅する訳ではないが、独占的産業資本が、部門をこえた排他的な結合関係を強めていくために、金融資本集団内部において大量の恒常的な取引関係が形成され、商品から貨幣への転化に際しては、商業信用の利用によって、取引関係が相殺され与・受信の差＝ネットの与信額だけが、銀行借入れによってまかなわれるという関係<sup>14)</sup>が生まれてくることである。このことによって、流通時間が短縮されるとともに、この過程を媒介としていた商業資本の役割は大幅に低下することになる。

したがって、このような流通過程の変化にもかかわらず、商業資本が現実には担っていた機能が自立性をもって残るとすれば、一つは、商品の貨幣への転化 ( $W-G'$ ) そのものではなくて、商品の空間的・場所的移動を担う輸送業と保管業である。

だが、もう一つは、流通過程として排除できない分野として残る原料資源・食糧に関わる流通と、商品の流通の複雑なシステムを独占のためにつくりあげる最終消費財に関わる流通である。

したがって、これらの分野で、商業資本は、販売・仕入網、輸送網、情報網を集積し、それにもとづいて商業資本の集積・集中をすすめていく。だが、これらの分野における商業資本の集積・集中から必然的に商業独占と独占的商業資本が発生する訳ではない。なぜなら、独占段階においては、自由競争段階において商業資本を産業資本から自立化させた法則は、支配的法則としては作用しておらず、商業資本が産業資本から自立するか否かは、この段階の支配的資本である金融資本の法則性にのみ規定されているからである。すなわち、自由競争段階において、商業資本を産業資本から自立化させた原理とは、商業資本の自立化は、産業資本の本性である剰余価値の増殖にとっての制限である流通時間と純粹流通費を節約し、これが資本の一般的利潤率を高めるが、このことが資本の本性に合致するから、ということであった。しかし、独占段階においては、産

業資本は、独占と非独占に分裂しているのであるから、資本の一般的利潤率を高めるといふこと自体が意味をなくしてしまう。全体としての産業資本の利潤率ではなくて個別金融資本の利潤率にとって、商業資本自立化がどう作用するかのだけが問題となるのである。すなわち、独占段階における支配的資本である個別金融資本総体の利潤率およびこれをどう高めるかというグローバルな蓄積戦略が、商業資本を自立化させるか否かに決定的に作用するのである。

したがって、一方で、生産の集積とそれにもとづく資本の集積・集中に対応した商業部門における販売・仕入網、輸送網、情報網の集積とそれにもとづく商業資本の集積・集中は、大規模商業資本を出現させる。そして、これら個別商業資本間の超過利潤を求める売買競争は、回転を速めることによる価格切り下げ競争・「破滅的競争」へと導いていく。それゆえ、これら諸資本の間では、このような「破滅的競争」を回避し、独占的協定を結ぼうという衝動は、それはそれで強まっていく。だが、これが商業独占として現実化するのには、この商業独占への衝動が、金融資本の蓄積戦略と合致したときである。なぜなら、金融資本は、商業資本にとって、一方では、商品の大量の購買者として需要独占を形成し、他方で、生産された商品の大量の販売者として供給独占を形成し、また、一挙かつ大量の資金需要の供給者として銀行独占を形成することによって商業資本の存立条件をなしているからである。したがって、金融資本の蓄積戦略が、商業部門における大規模商業資本の商業独占への衝動と合致したとき、はじめて商業独占は現実となるのであって、この商業部門の独占体制を担う資本が独占的商業資本となるのである。だが、金融資本の蓄積戦略と合致しない場合には、金融資本の意志を貫徹するために、商業資本を排除し、直接、流通過程を支配するであろうし、また、大量生産・大量販売に適さず、利潤のあがらない部門は、零細・中小の非独占的商業資本にまかせておくのである。

こうして、金融資本は、まずそのグローバルな蓄積戦略にとって、決定的なモメントをなす原料資源・食糧流通を担う部門、および巨大な国内市場の開拓の基礎をなす輸送部門を、商業独占・独占的商業資本として自立化させるのである。だが、これは、金融資本の一モメントとして自立化させるのであるから、独占的商業資本は、最初から、金融資本のグローバルな蓄積戦略を能動的に担い、これと「融合・癒着」し、それ自体金融資本として運動することになるのである。これが、独占的商業資本の支配的モメントであり、典型である。これに対し、最終消費財の流通は、消費の分散性＝地域性、個別

性に規定されて零細・中小の商業資本が広範に存在しうる分野である。したがって、金融資本としての独占的産業資本は、自ら生産した商品の独占価格を維持するために、これらの商業資本を排除し、直接販売にのりだすか、あるいは系列化しようとする。これが基本的傾向である。他方、これとは別に、商業資本の側からも百貨店・スーパーといった大規模商業資本が生まれてくるが、これが商業独占を形成し、独占的商業資本としての自立性を許されるのは、金融資本の蓄積戦略に合致し独占価格を維持する限りにおいてである。したがって、これは最終消費の流通においては、副次的傾向であり、独占的産業資本の流通支配を補完するものである。

以上、独占的商業資本の運動は金融資本の法則性の上に、これに従属して展開されることが明らかとなった。こうして、独占的商業資本は、それ自体金融資本として、そのグローバルな蓄積戦略を実現すべく、能動的に運動するのであるが、ここから、自由競争段階とは区別される独占段階の商業資本の新しい運動法則が生まれてくる。その内容は、詳しくは後にⅡで展開するが、第一に、商品の価格が、自由競争段階の生産価格ではなくて独占価格、しかも金融資本のグローバルな蓄積戦略に規定された独占価格によって決定されるということ、第二に、これを実現し、独占利潤を獲得するために、一方的に流通時間を短縮するのではなく、流通時間を能動的に調整するという、第三に、このような独占価格を前提とした上で、流通費に関しては、これをできる限り節約しようとすることである。

それでは、このような見地からみたとき、自由競争段階の商業資本の運動法則を明らかにした『資本論』は、今日的にはどのように理解されるべきであろうか。次に、これについて考察しよう。

### （3）自由競争段階における商業資本の運動法則

まず、検討すべきことは、独占段階における商業資本は、金融資本のグローバルな蓄積戦略によって、その自立・排除が決定されるのに対して、自由競争段階における商業資本は、資本の一般的利潤率を高めるために、全体として、産業資本から自立するということの意味である。このことは、『資本論』で明らかにされた、商業資本の産業資本からの自立化という法則が、資本主義の全ての段階を貫く支配的な法則ではなく、独占段階においては、金融資本という上位の新しい法則によって抑制され、統御される下位



の法則であることを示している。

すなわち、それはこうである。まず商業資本が産業資本から自立化<sup>15)</sup>したのは、次のようであった。できるだけ多くの剰余価値を生産するという資本の概念からみれば、価値も剰余価値も創造しない流通時間と流通費はその限界をなす。だが商業資本の自立化は、これを節約することによって資本の一般的利潤率を高める。したがって、この限界を制限としてのりこえようとする資本の衝動が、みずからのうちから反発して商業資本を生みだすのである。

この場合、剰余価値の生産にとって、流通過程が限界をなしており、これを制限として突破しようとする資本の衝動が存在していることは、自由競争段階も独占段階もかわりはない。それにもかかわらず、自由競争段階においては、商業資本が全体として、産業資本から自立化し、独占段階においては、金融資本の蓄積戦略によって、ある資本は自立化し、他の資本は排除されるという区別が生まれてくるのは、なぜか。それは、剰余価値の分配関係を規定する資本関係自体に本質的变化がおこるからである。すなわち、自由競争段階においては、すべての資本が相互に平等な関係で競争し、平均利潤を生む「相互に平等という経済関係」が成立していたために、商業資本の自立化が生みだす効果は、平均利潤法則を通じてすべての個別産業資本に平等に平均利潤率の上昇として作用した。したがって、商業資本が、全体として産業資本から自立化することは、産業資本総体の要求に合致していたのである。

ところが、すでに述べたように独占段階への移行とともに、経済関係が、「独占資本が中小資本を締め殺すような支配と従属の経済関係」に変化し、金融資本が支配的資本として運動するようになると、資本の一般的（平均）利潤率自体が消滅し、これを高めるということ自体が意味をなくすので、商業資本が、全体として、産業資本から自立することは、必然ではなくなる。そして、個別金融資本総体の利潤率をどう高めるかという蓄積戦略が、商業資本の自立・排除に決定的に作用することになるのである。

したがって、『資本論』で明らかにされた商業資本が産業資本から自立化するという法則は、すべての資本が平均利潤を生む「相互に平等という経済関係」という条件の下でのみ、必然的なものとして作用する法則であることがわかる。しかし、剰余価値の生産にとって流通過程が限界をなしており、これを制限として突破しようとする資本の衝動が存在する限り、これを担う資本を商業資本として自立化させようとする傾向は、依然として存在している。だが、この傾向は、独占段階においては、資本主義の一般的法

則の上部構造である金融資本という新しい法則と、並んで存在しているのではなく、これに従属し、統御され、その法則としての発現が、金融資本の蓄積戦略に合致したときにのみ許されるような下位の法則として存在しているのである。『資本論』で明らかにされた商業資本自立化の法則は、今日的には、このように理解されなければならないのである。

次に、検討されるべきは商業資本の自立化といっても、独占段階においては、その支配的形態である原料資源の流通を担う独占的商業資本が金融資本の従属的モメントとして自立化し、最初から、金融資本のグローバルな蓄積戦略を能動的に担って運動するので、この独占的商業資本が自由競争段階の商業資本の機能である流通時間の短縮と流通費の節約を、そのまま、担うのではないということである。すなわち、独占的商業資本は、この機能を金融資本のグローバルな蓄積戦略に従属させ、流通時間を一方的に短縮するのではなく、能動的に調整することによって独占価格による独占利潤を実現するが、他方で、流通費は、独占価格を前提した上で、これをできる限り節約するのである。このことは、『資本論』で明らかにされた、流通時間と流通費を節約するという自由競争段階における商業資本の運動法則は、独占段階においては、一方的に貫く法則ではないということ、そして、『資本論』においては、ともに一般的利潤率を高めるものとして分析されていた商業資本の機能である流通時間の短縮と流通費の節約という二契機は、独占段階においては、分離して、別々に考察する必要があるということを示している。

すなわち、それはこうである。まず、一方の契機である流通時間の短縮は、個別商業資本間の破滅的な価格競争へと導くので、金融資本としての独占的商業資本は、その利潤率を高めるためにこれを抑制しなければならない。したがって、流通時間の短縮という機能は、独占段階においては妥当しない。また、もう一方の契機である流通費の節約の方は、これはこれで独占段階においても作用しているのであるが、破滅的な価格競争は防止しているためにその節約は、商品価格の低下に結びつかない。したがって、この契機も、純粋に作用している訳ではない。すなわち、商業資本の機能である流通時間の短縮と流通費の節約の二契機は、すべての資本が平均利潤を生む「相互に平等な経済関係」の下でのみ、ともに資本の一般的利潤率を高める作用をするのであって、独占段階においては、直接的には金融資本の利潤率を高める作用をしない。したがって、金融資本は、自己の利潤率を高めるために、商業資本をその目的に適合的な形態につくりかえ

るのである。したがって、『資本論』において明らかにされた流通時間と流通費を節約するという商業資本の法則も、金融資本という上位の新しい法則によって抑制され、統御される下位の法則として理解されなければならないのである。

以上、独占的商業資本の概念および、これと自由競争段階の商業資本の運動法則との関連を明らかにしたので、次に、独占段階の商業資本の運動法則の独自性をより詳しく展開しよう。

- 1) レーニン『帝国主義論』（副島種典訳、国民文庫、大月書店）。
- 2) 上野俊樹「労働価値論と現代」③（『経済』1985. 7, 新日本出版社）。
- 3) 鈴木健「産業・金融編成下の企業集団（Ⅰ）」（桃山学院大学『経済経営論集』1985. 10, 第27巻第2号）。
- 4) この点については、上野、前掲論文を参照。
- 5) レーニン、前掲書、34頁。
- 6) この「融合・癒着」が、銀行資本と産業資本との「融合」（銀行資本部面と産業資本部面の「融合」）でもなく、銀行独占（銀行カルテル）と産業独占（産業カルテル）の「融合」でもなく、各々の部面で独占に達した個別諸資本間の「融合」であるということについては、米田貢「ヒルファーディング『金融資本論』批判」（大阪市大『経営研究』1981. 9, 第32巻第3号）、および、上野、前掲論文参照。
- 7) 統一的なものの内部で、その構成要素の自立性が殺されることが支配的となったものが否定的統一であり、その自立性が依然として支配的であるものが肯定的統一であるが、金融資本は、この点からいえば、否定的統一である。これについては、上野、米田、前掲論文参照。
- 8) この点については、服部泰彦「金融資本の概念規定とその運動形態」（大阪市大大学院『大阪市大論集』1974. 9, 第43号）を参照。
- 9) レーニン、前掲書、邦訳、159頁。
- 10) 同上、160頁。
- 11) 同上、159—160頁。
- 12) 同上、107頁。
- 13) ヒルファーディングの『金融資本論』（林要訳、国民文庫、大月書店）においては、明確に区別されていなかったコンビネーション等による商品流通の消滅にもとづく商業資本の消滅と、商品流通を前提にした上での商業資本の排除を区別したのは森下二次也氏である。森下、前掲書参照。
- 14) このことが、日本の金融資本集団においては、総合商社の機能としておこなわれていることについては、鈴木健「企業集団と総合商社」（『証券経済』1983. 9, 145号）参照。
- 15) 商業資本の産業資本からの自立化の論理については、森下、前掲書および加藤義忠『商業資本論の研究』（1977, ミネルヴァ書房）を参照。

## Ⅱ 金融資本としての独占的商業資本の運動法則

独占的商業資本は、商業部門における商業資本の集積を基礎に、金融資本の蓄積戦略と合致したところに発生するのであるが、ひとたび、発生すると、商業独占だけではなく、独占的産業資本・独占的銀行資本と融合・癒着することによって、産業独占・銀行独占をも利用し、販売網・仕入網、輸送網、情報網の独占を基礎に、原料資源・食料、信用網をも独占的に利用しうる資本へと転化する。こうして、独占的商業資本は、それ自体金融資本として、そのグローバルな蓄積戦略を能動的に担って運動するようになるが、ここでは、その典型である原料資源・食料の流通を担う独占的商業資本の運動を分析することによって、自由競争段階の商業資本の運動法則とは区別されるその独自性を明らかにしようと思う。

### （1）金融資本のグローバルな蓄積戦略にもとづく独占価格の設定

金融資本としての独占的商業資本の運動法則が、自由競争段階の商業資本の運動法則と区別される独自性としてまず第一に指摘しなければならないことは、商品の価格が、生産価格によってではなく、またたんなる独占価格でもなく、金融資本のグローバルな蓄積戦略に規定された独占価格によって決定されているということである。このことを、原料資源の流通を支配する典型的な資本である石油メジャーの原油価格決定方式をその草創期およびガルフ・プラス方式から二重基準地点方式への移行に限定して考察すれば、次のようである。

まず、石油トラストが、国際石油資本として運動するための基礎過程をなしていたアメリカ石油産業の草創期における石油の価格決定方式についてみてみよう。

この時期の石油価格は、図1にみられるように1870年前後の1バーレルあたり約11ドルの頃をのぞけば、1960年のOPEC結成時のドル価格で換算すると4～5ドルで推移している。それでは、石油価格は、どのようにして決定されたのであろうか。これを決定する要因として、決定的な役割を果たしたのは、輸送手段であつた<sup>2)</sup>。なぜなら、それはこうである。この時期の石油の用途としては、ほとんどが照明用で、従来から使われ

図1 ペンシルバニア原油の価格推移（1869～1899年）

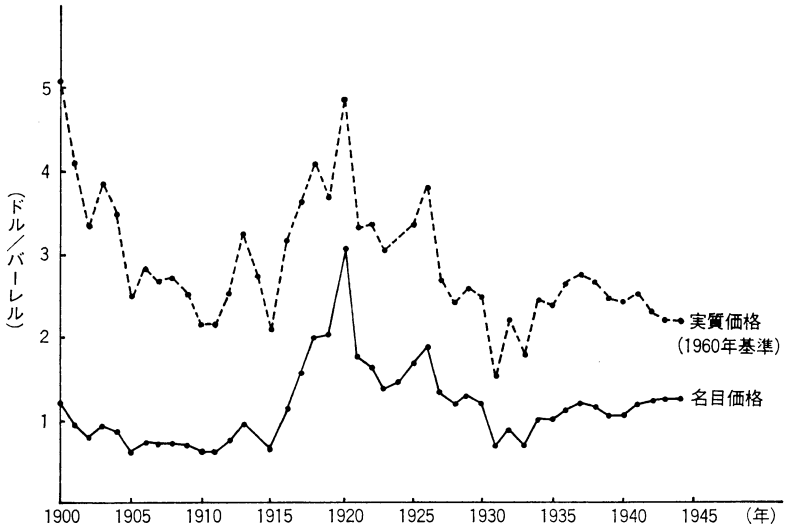


出典：田中紀夫『原油価格その歴史と仕組み』（1983，第一法規）

ていた鯨油や石炭液化油を代替したものであり、市場も小さいものであったが、次第に、石油から製造された潤滑油が、植物性の潤滑油に代替し、重油が石炭に代って船舶や町工場でも使われだしていた。だが、いくら大量の原油が発見されても、それが消費地から遠く離れていては何の役にもたらず、資本に利潤をもたらすことはなかった。そして、これが商品としての意味をもつことができたのは、鉄道やパイプラインによる大量輸送が確立したからである。したがって、この輸送手段である鉄道とパイプラインを独占したものが石油価格を支配したのである。実際、1878年には、鉄道を買収していたロックフェラーの同意ぬきに、1バレルの原油も鉄道に流れなくなっていたし、1895年には、原油生産者に、このくらいの値段であれば買ってやるぞというスタンダード社独自の購入価格を新聞に公表したのである。したがって、この時期の石油価格は、輸送手段の独占による独占価格によって決定されていたといえるのである。

だが、第1次世界大戦を契機に、石油が戦略物資としての性格を高めてゆくとともに、金融資本にとって、これを確保することが決定的となる。こうして、金融資本は、国内における独占体制を基礎に、石油の獲得のために、世界的規模で運動するようになり、これを担う資本を国際石油資本として自立化させるが、これらの諸資本は、相互の

図2 アメリカ産平均原油価格の推移（1900～1945年）

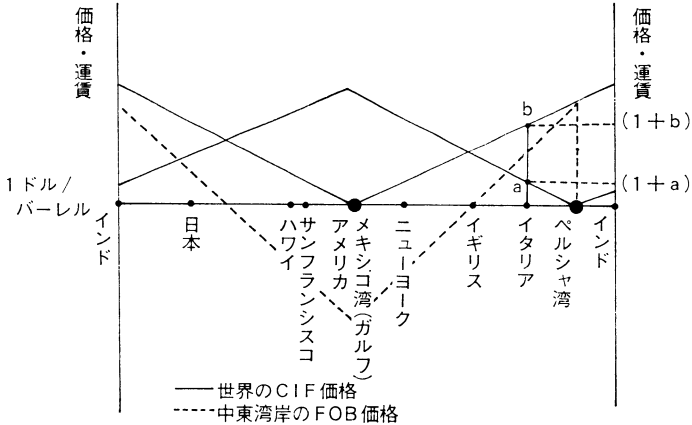


出典：田中，前掲書

競争によって共倒れしないために、世界市場分割の独占的協定を結ぶようになるのである。したがって、すでに、石油トラストが国際的に展開するための基礎をみたので次にこのような国際石油資本の価格決定方式を、その典型である、ガルフ・プラス方式から二重基準地点方式への移行に限定して考察することにしよう。

まず、ガルフ・プラス方式が形成された時期の石油価格の推移をみれば、図2にみられるように、1920年代の後半には、石油の供給過剰による価格の低落傾向がみられる。それゆえ、このような状況を背景に、1928年の初め、現エクソン、ロイヤル・ダッチ・シェル（シェル）、現ブリティッシュ・ペトロリアム（BP）のビックスリーは、エクソンのティートルの提唱により、相互の破滅的な価格切下げ競争を制限するために、秘密会談を開き、プール協定、あるいはのちにアクナキャリー協定とか単にアズ・イズ（As Is=現状維持）協定とかいう名前で呼ばれている国際石油資本による世界市場分割の国際カルテルを締結する<sup>3)</sup>。そして、この協定においてすでに1920年ころから石油の国際価格の決定方式となっていたガルフ・プラス方式（基準地点方式）が神聖にして冒すべからざるものとして承認されるのである。その内容は、アメリカの石油価格を維持するために、アメリカ以外の国からの石油価格を、大部分のアメリカ産石油が船積みされるガルフ・コ

図3 単一基準地点制の価格付け



ースト（メキシコ湾岸）での価格（FOB価格）を基準にして、ガルフからその引渡地までの運賃をこれに「プラス」して決める（CIF価格），というものであった。この価格決定方式は、アメリカが世界最大の原油の生産者であると同時に、その輸出国であったときには、若干の正当性をもっていた。しかし、一方で、アメリカ産原油の価格が高くなり、他方で、ベネズエラやイラクでの新規生産の開始とともに大幅に安い石油価格が出現し、そのことによって価格差が開いていくと、この方式は、独占的高価格を維持し、独占利潤を獲得するシステム以外の何ものでもなくなってくるのである。すなわち、この方式によれば、供給地が基準地点よりも、引渡地に近いところにある場合、たとえば、BPがイランの安い石油をイタリアに供給する場合、その価格は、あたかもガルフ・コーストから輸出されるかのように仮定され、供給者であるBPは、基準地点であるガルフから引渡地であるイタリアまでの運賃と、供給地であるイランから引渡地であるイタリアまでの実際の運賃との差額を利益としてとりこむことができるのである。これを図にしたのが、図3であり、BPは、 $(b - a)$ を利益としてとりこむのである。しかも、この協定によれば、二つの石油会社が、輸送費を節約するために、石油のスワップ（交換）に合意すれば、それによって生まれる利益は、両者で山分けできるという規定も設けられていた<sup>4)</sup>のである。

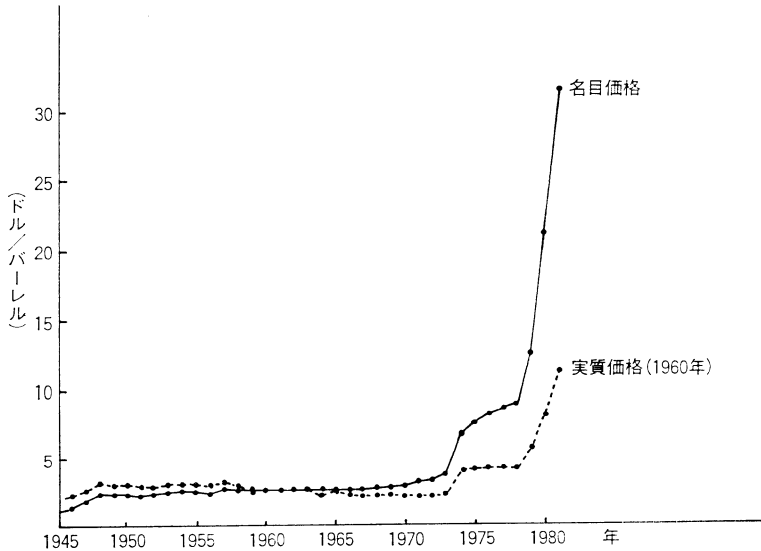
このように、ファントム・レート（まぼろしの架空運賃）を含む原油価格体系であるガルフ・プラス方式によって決定される石油の国際価格が、生産価格ではなく、独占

格であることは、明らかである。だが、それだけではなくて、一方で、高価格であるアメリカ石油を保護することによって、米系メジャーのアメリカ地域での独占体制を維持し、これによって、独占利潤の獲得を保障すると同時に、他方で、世界中からかき集めた安い石油を扱うシェルやBPにたいしても巨額の独占利潤を保障するものとな<sup>5)</sup>るのであって、これら国際石油資本のグローバルな蓄積戦略によって、独占価格は決定されていたのである。

ところが、このガルフ・プラス方式にたいして、第二次世界大戦中、イギリス海軍がペルシャ湾からインド洋へ、艦艇用重油を供給するにあたって、この方式での購入の不合理性を非難したことを契機に、1943年、中東をも新たに基準地点とすることになる。1945年には、アメリカ海軍も、アラビア石油の価格を、ガルフ・コーストFOB価格と同じ価格で買いつけることに成功し、こうして、原油価格体系は、二重基準地点方式へと移行する<sup>6)</sup>。そしてこの期以降の石油価格の推移を示したのが、図4・5である。だが、この方式の目的は、架空運賃が多く含まれているという不合理性を是正することにあつたのではなく、中東で原油生産にあつていたメジャーが、第二次世界大戦後、中東が世界の重要な原油供給源として登場してきたことにたいして、これの販路を確保することと、西ヨーロッパ諸国において消費地精製主義にもとづき発展しつつある精製業とを結びつけることにあつたのである。したがって、当初設定された中東原油価格は、これが全西ヨーロッパ市場におよぶには、ガルフ・コーストよりも不利であつたため、これを修正し、中東石油価格を、ガルフ・コースト価格よりも低く設定することによって、西ヨーロッパ市場への進出の道を開いていくことになる。こうして、両者の価格の等しくなる地点（等価地点）は、中東原油の量の増大とも相まって、地中海中央部からイギリス本国さらには、ニューヨークへと移行するが、これを図にしたのが図6である。だがこれらのことは、最初から1948年4月のマーシャルプランの具体化である対外援助法の成立、その実施機関である経済協力局（ECA）の設立と、深い関係をもつておこなわれたのであり、中東にたいするイギリスの覇権の終焉と、アメリカによる覇権の確立<sup>7)</sup>を背景に、米系メジャーの要請をうけ、アメリカの世界戦略の下に展開されたのである。こうして、二重基準地点方式による石油価格決定方式は、ニューヨーク等価地点方式におちつくのであるが、それは、一方で、アメリカ国内においては、どの国の石油をつかってもコストは同じであるから、高コストのアメリカ原油を保護し、中東原油のアメリカ市場への急激な進出をおさえる役割を果たし、他方では、中東原油を使って、ヨ

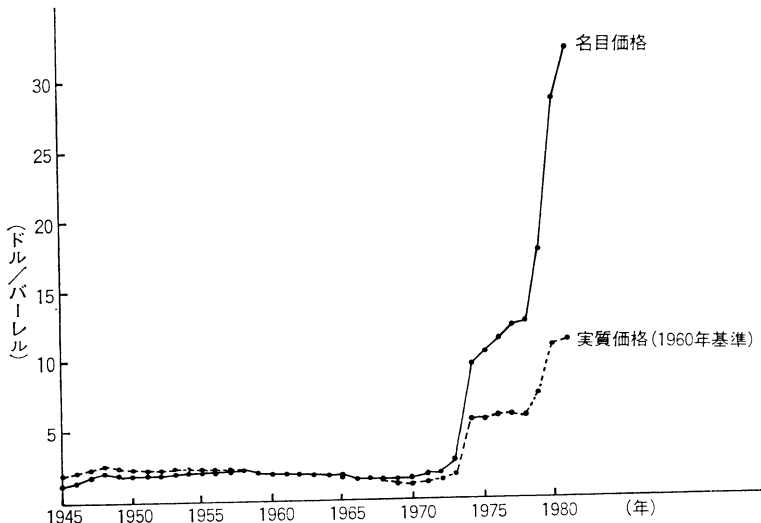


図4 アメリカ産平均原油価格の推移（1945～1981年）



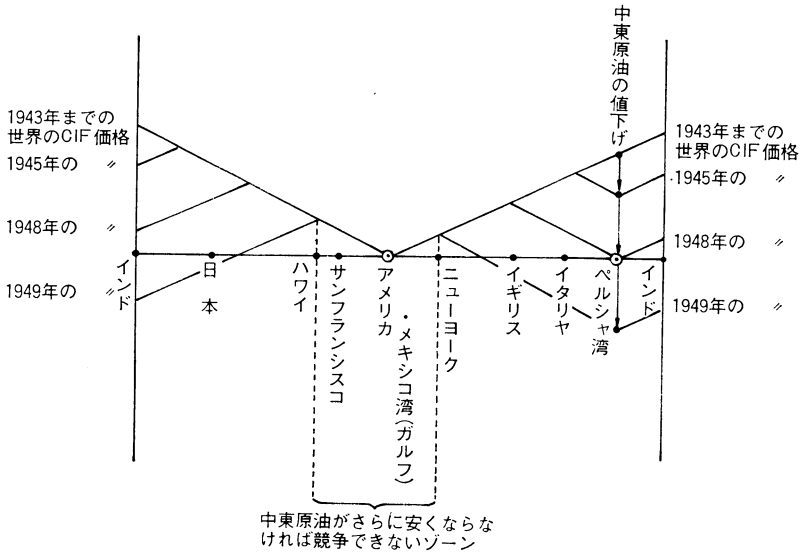
出典：田中，前掲書

図5 アラビアンライト原油の価格推移（1945～1981年）



出典：田中，前掲書

図6 二重基準地点制による価格決定



出典：田中，前掲書

ヨーロッパの精製業をおこすことが、採算的に有利になるので、ヨーロッパの消費地精製主義の確立を促進する役割を果たしたのである。しかも、メジャーは中東の低コストの原油を扱うことによって巨額の独占利潤を獲得することになったのである。<sup>8)</sup>

このように、石油メジャーによる価格決定方式を、その草創期の分析を基礎に、ガルフ・プラス方式から二重基準地点方式への移行に限定して考察したのであるが、これによって次のことが明らかとなった。

一つは、独占段階における商品の価格は、生産価格によってではなく独占価格によって決定されているということである。それは、破滅的な価格競争の制限をその内容としている“アズ・イズ協定”等を見れば明らかであるし、現実の価格においても、それはなんらコストも、需給関係も反映していないのである。そして、この原油価格体系の両者ともが、石油メジャーに巨大な独占利潤を保障したことも明らかである。これが、両者の共通性である。

だが、石油価格が、競争排除による独占価格であるということからは、現実の石油価格が、どこに決まるかということとは明らかにならない。それを決定するのが、金融資本

である石油メジャーのグローバルな蓄積戦略である。ガルフ・プラス方式も二重基準地点方式も、共に独占価格の原油価格体系であるが、前者と後者を区別するのは、石油メジャーのグローバルな蓄積戦略のちがいであって、この変化によってのみ、価格体系の移行が説明されるのである。これが、もうひとつである。

以上、それ自体、金融資本として運動する独占的商業資本の運動法則の独自性の第一は、その商品価格が、生産価格ではなく、金融資本のグローバルな蓄積戦略によって設定される独占価格によって決定されるということが明らかになったのであるが、次に、この見地からみたとときに、自由競争段階の商業資本の機能である、流通時間の短縮と流通費の節約はどのような変化を被むるかを検討しよう。まず、前者の流通時間のモメントからみれば次のようである。

## （２） 流通時間の調整による独占利潤の獲得と投機の発展

流通時間のモメントからみれば、独占的商業資本の運動法則が、自由競争段階の商業資本の運動法則と区別される独自性は、流通時間を一方的に短縮して、超過利潤を獲得するのではなくて、むしろ、これを調節することによって独占利潤を獲得するということである。これが独自性の第二である。このことを、もう一つの独占的商業資本の典型である穀物流通を支配する穀物メジャーと、銅の流通を支配するアナコンダ・ケネコットの分析によって示せば次のようである。

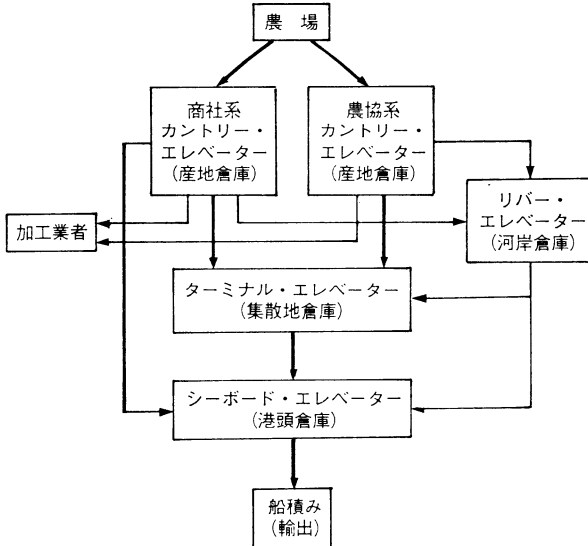
まず、穀物メジャーによる価格決定方式についてみればこうである。<sup>9)</sup>一つは、穀物価格は、穀物取引所を通じた自由競争によって決定されるようにみえるが、実際はそうではなく、むしろ、大手の穀物商社が政府をも上まわる価格情報や需給情報の独占により“偽りの価格情報”を提供し、これを操作することによって決定されるということである。すなわち、米上院多国籍企業小委員会のスタッフであるリチャード・ギルモアによれば、国際穀物相場の有力な指標であるロッテルダムC I F価格は、カーギル、コンチネンタル、ブンゲ、ドレフュス（五大穀物商社のうち四社）を含む12社の穀物商社から構成されるロイヤル・オランダC I F価格小委員会によって決定されているが、この価格情報は、ブリュッセルのEC本部とアメリカ農務省に伝えられ、これは、シカゴ穀物市場が開かれると、その現物・先物市場に影響を与える。だが、EC委員会とアメリカのハンブルグ駐在農務官に提供された価格情報には食い違いがある。しかも、この偽りの

情報には一定のパターンがあり、これがEC価格に影響を与え、さらにアメリカ市場にも波及し、これら大手穀物商社を有利に導く可能性があるというのである。また、アメリカ国内市場においても、アメリカ最大の小麦市場であるミネアポリス穀物取引所の“終わり値”は、“現物終わり値委員会”によって決定されるが、この委員会は、カーギル、ドレフュス、ブンゲ（五大穀物商社のうちの三社）、ADMなど八社で構成されているという。したがって、穀物取引所の穀物価格は、実質的には、五大穀物商社によって決定されているといえるのである。

もう一つは、穀物価格の決定は、需給の変動を反映するといわれる穀物相場ではなく、モスクワや北京など大量に穀物が取引されるところでおこなわれる場合があるということである。それは、1972年の“大穀物強盗事件”によくあらわれている。これは、4億4,000万ブッシェルの小麦を、1ブッシェル1.63ドルの安値でソ連政府が秘密裏に買い占めた事件である。この場合アメリカ政府は、余剰農産物を海外に売りこむために、小麦については1ブッシェル当たり1.63ドルを目標価格として設定し、穀物商社が、アメリカ国内で割高の小麦を買って輸出した場合、その差額を補償金として支払っていたので、輸出補助金の平均が1ブッシェル当たり30セントとして、1億3,200万ドルが穀物メジャーに支払われたことになる。だが、この結果、アメリカの消費者は、穀物の大量買入れによる穀物相場の暴騰により、高い食料品を買わされるはめになったのである。しかも、穀物メジャーは、輸出補助金によって、暴騰する穀物価格による損失は補償されたばかりでなく、その独占的な情報力により、シカゴ相場が高騰する以前に、安い穀物を買付けることが可能であったので、ここからも、巨額の利潤を得ることができたのである。したがって、この場合穀物メジャーは、ソ連との取引と穀物価格の決定を、急騰する穀物相場とは無関係なところでおこなっており、穀物取引所は、実際の穀物価格の決定の場ではなく、むしろ、投機による収奪の場となっていたのである。

このように、穀物メジャーは、需給の変動による穀物価格の変動から自由であり一方的に、流通時間を短縮して、超過利潤を獲得するのではなく、むしろこれを操作することによって独占利潤を獲得する。このことが可能であるのは、図7に示されているように、穀物メジャーが、内陸の産地穀物倉庫（カントリー・エレベーター）、集散地穀物倉庫（ターミナル・エレベーター）、トラック、鉄道貨車、はしけ、港頭輸出倉庫（シーボート・エレベーター）、外洋輸送船を所有し、農民から外国の消費者へ通じる穀物の輸送・保管・売買過程を独占しているからであって、これらによって、一方で、農産物の価格変動、

図7 穀物の流通経路



出典：石川博文『穀物メジャー』（1981，岩波書店）

悪天候，政府の農業政策の転換といったリスクをすべて農民に転嫁し，他方で，消費者には，穀物あるいは，その加工品を独占価格で販売することによってここから価値収奪ができるからである。

次に，銅の流通を支配するアナコンダ・ケネコットに，価格の人為的操作による独占価格の維持が典型的にあらわれているので，穀物メジャーによる分析を補完する意味<sup>10)</sup>で，これを少しみてみよう。

銅は，アメリカにとって，軍事産業の発展の不可欠の条件をなしており，したがって，銅取引会社は，軍事的な需要に絶えずこたえるという戦略的見地から，多量の銅を常時ストックし，また国際市場から安価な銅を確保できるようにするために，市場での銅を騰貴させない政策をとっていた。すなわち，ベトナム戦争によってアメリカ国内の銅需要が38%程度上昇した1963年から66年頃には，アメリカの銅取引会社は，アメリカの年間銅消費量の9%に当る20万トンを市場に放出することによって価格騰貴を防止した。また，1970年，チリの大統領選挙が近づいたときには，銅山国有化政策を急激に進める大統領の当選は，チリの経済的危機を招来することをチリ国民に印象づけるため

に、多量の銅を国際市場に放出した。さらに、チリ人民連合政府下のチリ経済を混乱させ、決定的打撃を与えるために、1972年2月ストックしてあった銅を放出して銅価格を下落させ、輸出総額が約10億ドルであり、国家財政の7割が銅に関係した収入であったチリに、2億ドル以上の損失をあたえたのは、ケネコットであった。こうして、独占的商業資本である銅取引会社は、金融資本のグローバルな蓄積戦略からみて、戦略物質としての意味をもつ銅価格の安定のために、その倉庫・保管業および輸送・流通過程の独占を基礎に、能動的に流通時間を調整することによって独占利潤を獲得するのである。

このように、独占利潤の獲得を、その推進的動機とし、それ自体金融資本として運動する独占的商業資本は、そのグローバルな蓄積戦略を実現するために、一方的に流通時間を短縮することによって、個別的に超過利潤を獲得することをやめ、原料資源・食糧、労働力、輸送、販路、購買、信用、情報の独占的利用にもとづいて、価格情報、需給情報を操作し、流通時間を操作することによって、独占価格による独占利潤を実現する。これが、自由競争段階とは区別される独占段階の商業資本の運動法則の独自性の第二である。

だが、さらに、ここから独占的商業資本の本質的モメントとして、投機が発展する。なぜなら、それはこうである。たしかに自由競争段階においても、一産業循環の好況局面において投機が発展する。しかし、ここにおいては、どの資本が投機利得を得るかは、偶然性に支配されている。だが、独占段階においては、金融資本である独占的商業資本の側に、価格情報・需給情報が独占され、買い占めのための資金も独占されているため、独占による投機利得の獲得と非独占からの価値収奪が必然となるからである。これも、また、独占段階の商業資本の運動法則の独自性である。

このように、ここでは、独占的商業資本の運動の独自性を、流通時間の側面から分析したので、次に、もう一つの側面である流通費を分析することにしよう。

### (3) 独占価格を前提とした流通費の節約

独占的商業資本の運動法則の独自性の第三は、こうである。流通時間に関しては、これを一方的に短縮することをしない独占的商業資本も、流通費に関しては、独占価格を前提した上で、これを節約しようとするということである。

それは、次のようである。金融資本としての独占的商業資本は、独占利潤を獲得する

ために、一方的に流通時間を短縮するような破滅的な価格競争をさせ、その独占を基礎に流通時間を調節することによって独占価格を設定し、独占利潤を実現する。

しかし、このことは、他方で生産継続のための予備資本と流通費の増大をもたらす。しかも、個別独占的商業資本は、他の個別独占的商業資本と協定しつつ、競争しているのであるから、この増大は独占的商業資本にとっての制限となる。したがって、これを節約しようとする独占的商業資本の衝動が生まれる。

このうち、流通時間の増大にとまらぬ生産継続のための予備資本（商品買取資本）の増大については、その取引が金融資本集団内部の関係であれば、商業信用網の拡大とその相殺によって一定程度、解決できる。しかし、独占的商業資本も、金融資本集団内部でのみ取引している訳ではなく。非独占とも取引しており資本主義もまた商品生産社会である限り残らざるをえない流通過程、とくに原料資源・食糧の流通と最終消費財の流通が存在するのであるから、これは、突破できない限界であり、このための商品買取資本は残る。そして、この部分が、独占利潤を獲得するための流通時間の調節によって増大する場合は、これを節約することはできない。

これに対し、流通費については、売買過程そのものに伴う純粋流通費と、取引が商業信用で、すべて相殺されたとしてもなお残る輸送・保管費とがある。だが、この増大については、売買技術の革新、輸送・保管技術の革新によって節約できるので、独占価格を前提した上で、これをできるだけ節約しようとするのである。

このことを石油メジャーと穀物メジャーについてみよう。これは、過程を貫く法則としては、輸送・保管技術の変革過程にあらわれている。石油業における独占形成過程において、決定的な役割を果たしたのは鉄道業の発展であった。<sup>11)</sup> ロックフェラーが、この産業を支配する唯一の方法と考えたのは、石油を生産する部門ではなく、石油を精製、販売し、ライバルを安い輸送費で出し抜くことであった。そして、彼は、新しくパートナーとなったヘンリー・フラグラの協力を得て鉄道会社を説得し、大量輸送には、運賃を割り引くという慣行をさらにすすめて、彼の石油を輸送するときには、秘密のリポート（払い戻し）を出させるようにしたのである。こうして、彼は、石油業における支配を確立していったのであり、したがって石油産業と鉄道業は、ともに大きくなっていったのである。しかし1883年に、スタンダード・オイル・トラストが全米的規模で成立する頃には、鉄道を握っているということは、重要性を失ってしまう。それは、彼の会社が、中小の石油会社が、流通費の節約のために開発したパイプラインを、自己の下に

とりこみ、専用のパイプライン網を完成し、アメリカ東部全域に自社製品を流すようになっていたからである。このように、石油業における独占の形成と確立にとって、輸送手段の役割は決定的であったが、輸送手段を変革し、輸送費を節約しようという衝動は絶えず貫いていたのである。

これに対し、これは短期的には、既存の輸送手段の効率的利用によって、いかに流通費を節約するかということにあらわれる。これを、穀物メジャーの取引<sup>12)</sup>についていえばこうである。たとえば、三ヶ月先のロッテルダム渡りで大豆一万トンの取引が成立したとする。この場合、穀物の買付価格、大豆の先物市場、作柄の見通し、競争関係、国際情勢のニュース等他の条件が、契約時と変わらないとすれば、ニューオリンズまでののはしけの運費、同地の港頭エレベーターの保管コスト、ロッテルダムまでの海上運賃等が決定的に問題になる。したがって、穀物メジャーの用船部であれば、可能なかぎりよい条件で船舶の手当てをおこない、一万トンの船積みであっても、四万トン積みの一隻のタンカーをチャーターし、三万トンの余剰スペースを競争相手に売って利益をだすといったこともおこなうのである。

だが、このような流通費の節約は、石油価格や穀物価格の低下に、つながらないで、個別資本の超過利潤となるのである。すなわち、独占的商業資本は、流通費を節約するのであるが、このことが決して、商品価格の低下に結びつかないで、個別独占的商業資本の超過利潤となるところが、自由競争段階と区別される独占段階の商業資本の第三の独自性なのである。

- 1) 石油メジャーに関する事実については、以下の文献に依拠した。Ansony Sampson, *The Seven Sisters*, 1975: なお、邦訳としては、『セブン・シスターズ』(上)(下) (大原進・青木栄一訳, 1984, 講談社)がある。谷原順夫『石油の支配者』(1975, 新日本出版), 田中紀夫『原油価格』(1983, 第一法規), 宮嶋信夫『メジャー・現代の石油帝国』(1975, 日本評論社), 岡倉徹志『ザ・ガルフ』(1986, 中央公論社), 石田進『激動の湾岸世界』(1985, 御茶の水書房)。
- 2) この点については、田中, 前掲書, 第一部第一章「戦前の原油価格」および A. Sampson, *op. cit.*, pp. 23-25.
- 3) この協定は、この後、このビックスリーに加えガルフ, ソーカル, テキサコ, モービルの 4 シスターズを含む15の米系石油会社によって承認されることになる。この点については, A. Sampson, *ibid.*, p. 74.
- 4) A. Sampson, *ibid.*, p. 74. この共謀者間の販売, 交換業務の基本原則は, 協定参加者は自己の保有する供給源か他の供給者の供給源かにかかわりなく, 最短距離にある生産地から供給を受けるものとするというものであったが, この結果, アメリカ市場を除く世界各地向



けの供給は、協定参加者の中で世界的規模でプールされることになったのである（宮嶋、前掲書、158頁）。

- 5) A. Sampson, *op. cit.*, p. 74. を参照。
- 6) 田中, 前掲書, 谷原, 前掲書を参照。
- 7) 中東にたいする覇権のイギリスからアメリカへの移行を象徴的に示している重大な出来事は、1928年7月のイラク石油会社利権協定のなかに含まれていた「赤線条項」が、1948年11月の修正協定によって、20年ぶりに破棄されたことである。この条項は、イラク石油会社（I P C）経営参加社は、イラクとイラク以外の旧オスマン・トルコ帝国内のうちエジプト、クウェートを除く地域において、いっさい単独で自由行動をとることを禁じ、新利権の獲得、石油開発は必ずI P C全加入社と共同で行なわなければならないことを規定したものである。だが1943年、米内務省が提案した1億2千万ドルをかけたガルフ（ペルシャ湾）から地中海への石油パイプラインの建設にあたって、この条項が、制限となってきた。なぜなら、この建設は実際には、政府でなく石油会社によって行なわれたため、アラムコだけでは、資金的に困難であり、したがってエクソンとモービルに参加を求めたが、この二社は、1928年の利権協定に「アメリカ・グループ」として参加していたため「赤線条項」に制約され、アラムコへの参加が禁止されていたからである。しかし、この両社は、「赤線条項」の制約にもかかわらず、これを無視し、強引にアラムコ参加協定に調印した。イギリスは、これに抗議したが、1948年11月3日の修正協定により提訴はとり下げられ、「赤線条項」は破棄されるのである。なお、この点については、岡倉、前掲書を参照。
- 8) 二重基準地点方式の意義については、谷原, 前掲書を参照。
- 9) 穀物メジャーの価格操作に関する米上院多国籍企業小委員会、国際的穀物商社公聴会における1976年6月18日金曜日のギルモアの証言については、Hearings before the Subcommittee on Multinational Corporations of the Committee on Foreign Relations, United States Senate Ninety-Fourth Congress Second Session on International Grain Companies, June 18, 23 and 24, 1976 pp. 1-32 および石川博友『穀物メジャー』（1981, 岩波書店）、また、1972年の“大穀物強盗事件 (the great grain robbery)”については、Dan Morgan, *Marchants of Grain*, 1979, pp. 148-160. (なお、邦訳には『巨大穀物商社』1980, 日本放送出版協会、もある) および、石川, 前掲書に依拠した。
- 10) アナコンダ・ケネコットの価格操作については、巢山靖司『第三世界の変革』（1984, 法律文化社）を参照。
- 11) 以下の事実については、A. Sampson, *op. cit.*, pp. 23-25. を参照。
- 12) この点については、石川, 前掲書を参照。

## おわりに

以上の分析によって、独占的商業資本の概念規定とその運動形態が明らかになった。

すなわち、独占的商業資本は、商業資本の集積・集中から必然的に発生するものではなく、ここから生まれる商業独占への衝動が、金融資本のグローバルな蓄積戦略と合致したときはじめて独占的商業資本としての自立的な形態が与えられる。だが、ひとたび発生した独占的商業資本は、それ自体金融資本として、そのグローバルな蓄積戦略を実現すべく能動的に運動する。そしてこの見地から独占価格を設定し、流通時間を能動的に調整することによってこれを実現し、独占利潤を取得する。さらに、個別金融資本間の国際的に展開される競争に強制され、流通費をできる限り節約し、これを超過利潤として取得するのである。

これが、独占的商業資本の概念とその運動形態であるが、これに対し、最も体系的にこれを研究してこられたのは森下二次也氏である。氏は、独占段階の商業資本の運動の独自性を、商業資本の排除傾向としてつかまれる。だが、すでにみたように独占段階においても、排除されない商業資本が存在するのであるから、排除を必然性としてつかまれるのは誤りであるといわなければならない。しかし、氏の理論についてのよりたちいった検討は、その方法的基礎にさかのぼっておこなわなければならないので、独占的商業資本のもう一つの存在形態である独占的小売資本の分析とあわせて今回の課題としたい。